

令和2年度（2020年度）決算  
旭川市の財務報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



建設中の新庁舎の様子（令和3年8月撮影）

令和3年（2021年）9月

旭川市

# 目 次

I	地方公会計の整備 財務書類の作成と活用	1
II	令和2年度の決算状況 財務書類（統一的な基準）による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
IV	財務書類でわかること～前年度との比較	
1	純資産比率	7
2	社会資本形成の世代間比率	7
3	基礎的財政収支	7
4	財務書類（連結会計）の対前年度比較	8
	<b>【資料】 財務書類</b>	
	一般会計等	9
	全体会計	12
	連結会計	15

# I 地方公会計の整備

## ◇ 財務書類の作成と活用

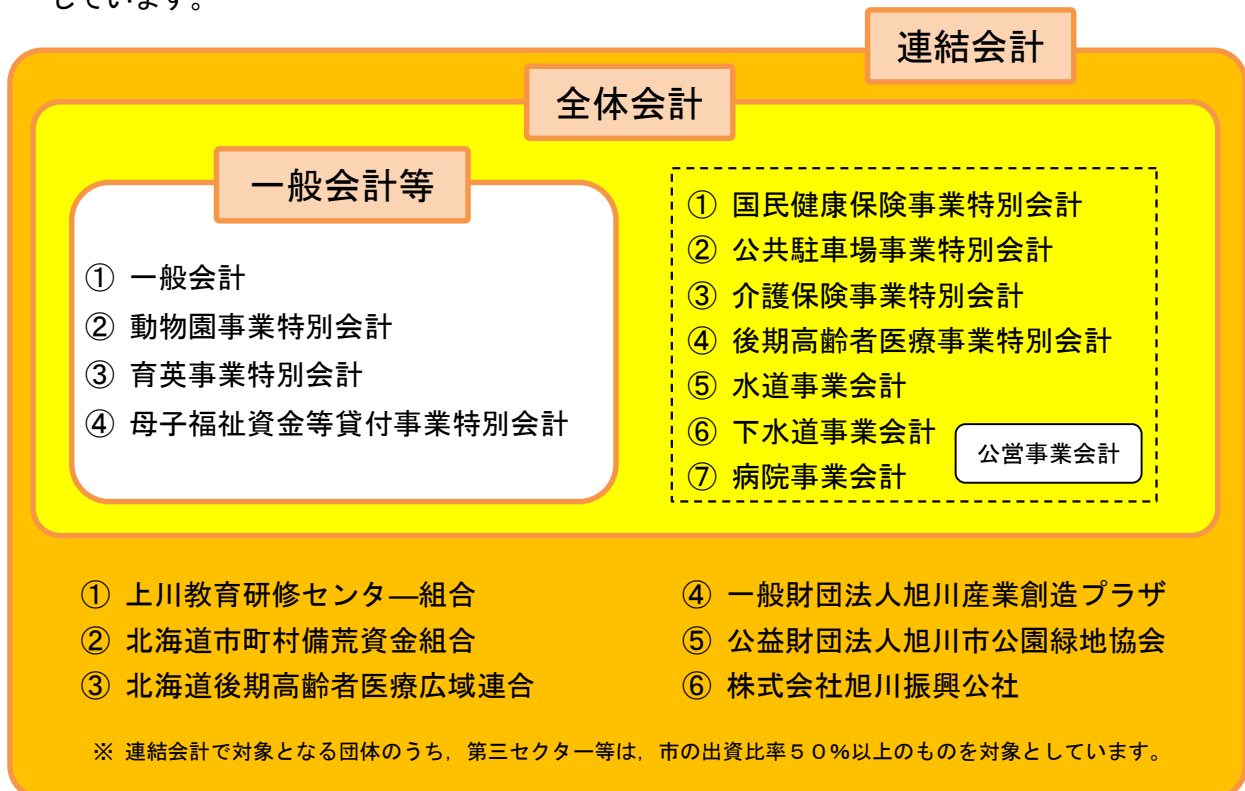
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、各地方公共団体で作成されてきました。しかし、複数の基準があることで団体同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

こうした中、旭川市では平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度決算から「基準モデル」、そして平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現在ではほぼ全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類が作成されていますので、今後は類似団体等との比較を行うなど、本市の財政状況の分析にも活用していきます。

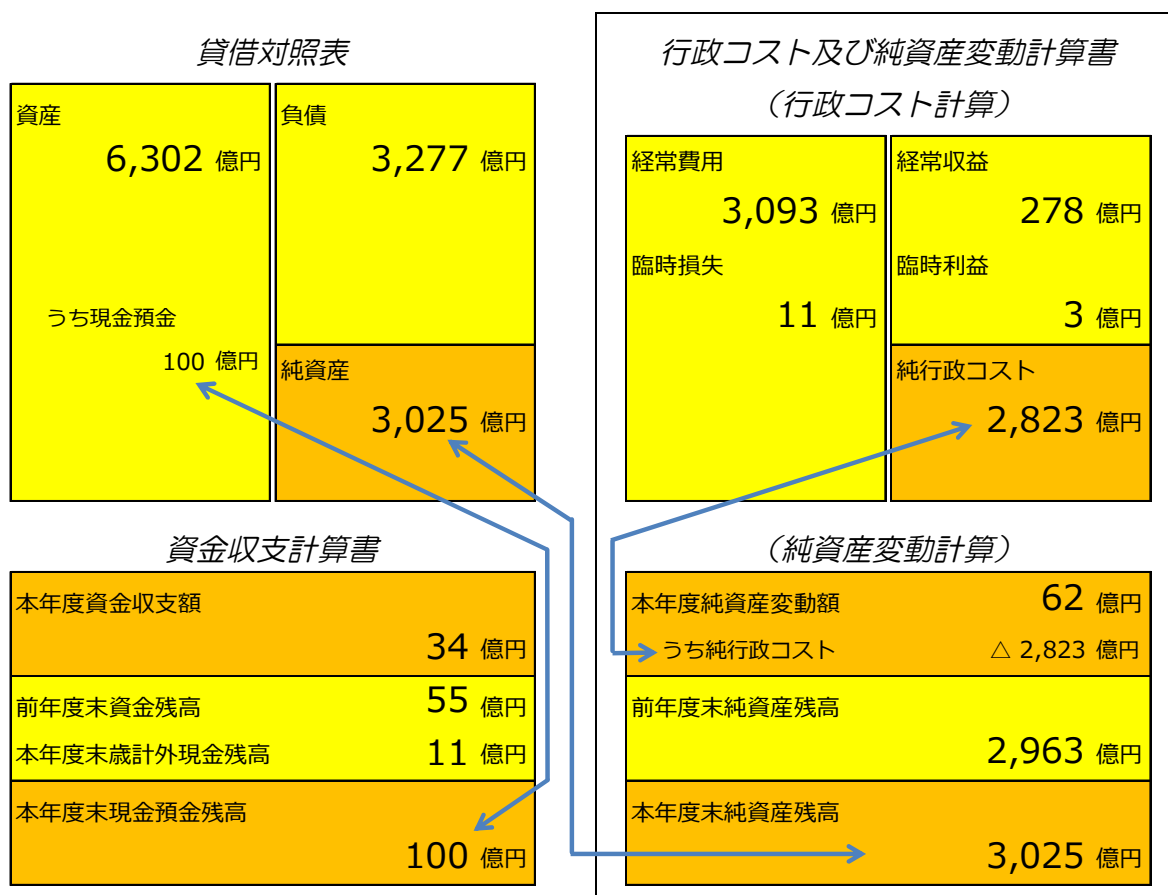
※ 財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



## Ⅱ 令和2年度の決算状況

### ◇ 財務書類（統一的な基準）による決算報告

連結会計における令和2年度決算の状況は、次のとおりです。



矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## 貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,302億円の財産（資産）を保有していることがわかります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,277億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」が3,025億円となっていることがわかります。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト及び純資産変動計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しており、令和2年度は2,823億円となりました。

昨年度と比較すると、399億円の増加となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金など、緊急対策を行ったことによるものです。

また、純資産変動計算では、純資産の残高が昨年度から62億円増加し、3,025億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

## 資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払いや、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和2年度決算では、資金収支はプラス34億円となり、現金預金の残高は100億円に増加しました。

### Ⅲ 各財務書類の説明

#### 1 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
<b>資産</b>	4,371	6,208	6,302	<b>負債</b>	1,945	3,238	3,277
<b>固定資産</b>	4,282	6,060	6,100	<b>固定負債</b>	1,749	2,944	2,966
有形固定資産	4,159	5,837	5,869	地方債	1,581	2,202	2,222
無形固定資産	1	60	62	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	122	163	169	退職手当引当金	161	199	201
<b>流動資産</b>	89	148	202	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	38	58	100	その他	7	543	543
未収金	6	46	46	<b>流動負債</b>	196	294	311
短期貸付金	2	2	2	1年内償還予定地方債	165	244	259
基金	44	44	44	未払金	0	14	16
棚卸資産	0	3	14	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 5	△ 4	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	14	19	19
				預り金	11	11	11
				その他	6	6	6
				<b>純資産</b>	2,426	2,970	3,025
<b>資産合計</b>	4,371	6,208	6,302	<b>負債・純資産合計</b>	4,371	6,208	6,302

#### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>基金：財政調整基金</li> <li>徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
---	---

市が保有する資産のうち、9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスや市民活動の場となるなど、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となるものです。

また、資産の大部分を占める有形固定資産の財源として地方債を活用していることもあり、地方債及び1年内償還予定地方債が負債の大部分（連結会計で75.7%）を占めています。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,784	2,643	3,093
業務費用	649	916	933
人件費	217	296	305
物件費等	415	589	592
その他の業務費用	17	31	36
移転費用	1,135	1,727	2,160
経常収益 B	65	266	278
使用料及び手数料	29	221	221
その他	36	45	57
純経常行政コスト A-B= C	1,719	2,377	2,815
臨時損失 D	5	10	11
臨時利益 E	0	3	3
純行政コスト C+D-E= F	1,724	2,384	2,823
財源 G	1,727	2,418	2,878
税収等	844	1,104	1,318
国県等補助金	883	1,314	1,560
本年度差額 G-F= H	3	34	55
資産評価差額 I	1	1	1
無償所管換等 J	7	10	10
比例連結割合の変更に伴う差額 K			0
その他 L	△ 4	△ 4	△ 4
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	7	41	62
前年度末純資産残高 N	2,419	2,929	2,963
本年度末純資産残高 M+N= O	2,426	2,970	3,025

### [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬，退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品，委託料，使用料，施設維持修繕経費，事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料・手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税，地方交付税など

行政コスト計算は，民間企業の損益計算に近いものですが，単に損益を表すものではなく，様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので，使用料や手数料のほか，市税，国・道の補助金など現在の世代の負担で賄われることになります。

令和2年度連結会計における市民1人当たりの行政コストは約86万円となっています。（令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口329,822人）

### 3 資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:億円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	118	202	227
業務支出	①	1,652	2,437	2,884
業務収入	②	1,770	2,639	3,111
臨時支出	③	0	2	2
臨時収入	④	0	2	2
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 88	△ 131	△ 136
投資活動支出	⑤	187	291	304
投資活動収入	⑥	99	160	168
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	30	71	91
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 17	△ 54	△ 57
財務活動支出	⑦	169	391	408
財務活動収入	⑧	152	337	351
本年度資金収支額	C+D= E	13	17	34
前年度末資金残高	F	15	31	55
本年度末資金残高	E+F= G	28	48	89

前年度末歳計外現金残高	H	10	10	11
本年度歳計外現金増減額	I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	10	10	11
本年度末現金預金残高	G+J= K	38	58	100

#### [用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費，物件費，補助費，扶助費など
  - ・業務収入：市税，使用料・手数料など
- ◇投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金，基金繰入金など
- ◇財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・財務活動支出：市債の償還など
  - ・財務活動収入：市債の借入
- ◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で，契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

令和2年度の資金収支額は，主に連結団体の業務活動収支が増加したほか，市債の償還額の減少などにより財務活動収支が改善し，連結会計でプラス34億円となり，現金預金残高は100億円となりました。

なお，財務活動収支は連結会計でマイナス57億円となっていますが，これは，主に市債の借入額より償還（返済）額が上回ったことによるもので，負債の減少（将来世代の負担が軽減）につながっています。



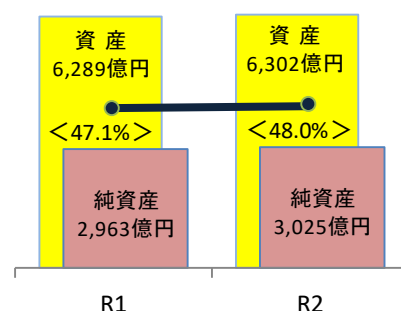
## IV 財務書類でわかること～前年度との比較

### 1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和2年度は、資産が13億円増加していますが、これは、現金預金の増によるものです。純資産では地方債の減などで負債が減少したことにより62億円の増加となったため、令和元年度より比率が0.9ポイント高くなりました。

連結会計	R1	R2
純資産	2,963億円	3,025億円
資産	6,289億円	6,302億円
純資産比率	47.1%	48.0%



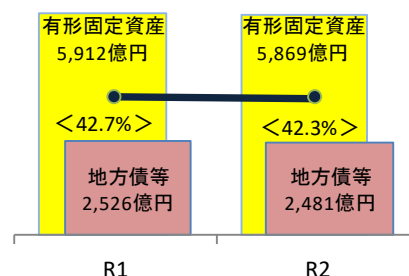
### 2 社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が低いほど将来世代の負担割合が低いことになります。

令和2年度は、有形固定資産が減価償却により減少していますが、償還が進んだことにより地方債等も減少しているため、令和元年度より比率が0.4ポイント低くなりました。

連結会計	R1	R2
地方債等	2,526億円	2,481億円
有形固定資産	5,912億円	5,869億円
社会資本形成の世代間比率	42.7%	42.3%



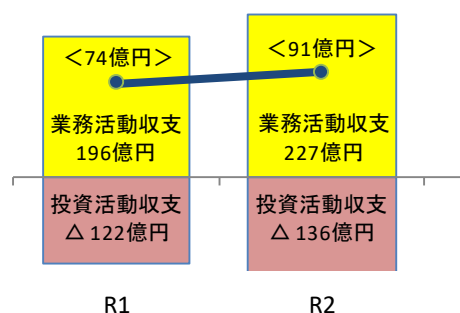
### 3 基礎的財政収支【業務活動収支 + 投資活動収支】

令和2年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和元年度から17億円増加し、91億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えています。

業務活動収支は主に連結団体の業務活動収支の増により、31億円の増加となりました。

投資活動収支は14億円減少していますが、これは、基金取崩収入の減による影響が大きく、その分、基金残高の維持につながっています。

連結会計	R1	R2
業務活動収支	196億円	227億円
投資活動収支	△122億円	△136億円
基礎的財政収支	74億円	91億円



## 4 財務書類（連結会計）の対前年度比較

### ＜貸借対照表＞

(単位:億円)

	R1 ①	R2 ②	差②-①		R1 ①	R2 ②	差②-①
資産	6,289	6,302	13	負債	3,326	3,277	△ 49
固定資産	6,131	6,100	△ 31	固定負債	3,011	2,966	△ 45
有形固定資産	5,912	5,869	△ 43	地方債	2,262	2,222	△ 40
無形固定資産	64	62	△ 2	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	155	169	14	退職手当引当金	194	201	7
流動資産	158	202	44	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	66	100	34	その他	555	543	△ 12
未収金	41	46	5	流動負債	315	311	△ 4
短期貸付金	5	2	△ 3	1年内償還予定地方債	264	259	△ 5
基金	38	44	6	未払金	16	16	0
棚卸資産	13	14	1	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 5	△ 4	1	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	18	19	1
				預り金	11	11	0
				その他	6	6	0
				純資産	2,963	3,025	62
資産合計	6,289	6,302	13	負債・純資産合計	6,289	6,302	13

### ＜行政コスト及び純資産変動計算書＞

(単位:億円)

	R1 ①	R2 ②	差②-①
経常費用 A	2,725	3,093	368
業務費用	887	933	46
人件費	301	305	4
物件費等	546	592	46
その他の業務費用	40	36	△ 4
移転費用	1,838	2,160	322
経常収益 B	306	278	△ 28
使用料及び手数料	228	221	△ 7
その他	78	57	△ 21
純経常行政コスト A-B=C	2,419	2,815	396
臨時損失 D	5	11	6
臨時利益 E	0	3	3
純行政コスト C+D-E=F	2,424	2,823	399
財源 G	2,442	2,878	436
税収等	1,324	1,318	△ 6
国県等補助金	1,118	1,560	442
本年度差額 G-F=H	18	55	37
資産評価差額 I	0	1	1
無償所管換等 J	11	10	△ 1
比例連結割合の変更に伴う差額 K	0	0	0
その他 L	△ 8	△ 4	4
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	21	62	41
前年度末純資産残高 N	2,942	2,963	21
本年度末純資産残高 M+N=O	2,963	3,025	62

### ＜資金収支計算書＞

(単位:億円)

	R1 ①	R2 ②	差②-①
業務活動収支 ②-①+④-③=A	196	227	31
業務支出 ①	2,504	2,884	380
業務収入 ②	2,702	3,111	409
臨時支出 ③	2	2	0
臨時収入 ④	0	2	2
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 122	△ 136	△ 14
投資活動支出 ⑤	319	304	△ 15
投資活動収入 ⑥	197	168	△ 29
基礎的財政収支(利払後) A+B=C	74	91	17
財務活動収支 ⑧-⑦=D	△ 73	△ 57	16
財務活動支出 ⑦	417	408	△ 9
財務活動収入 ⑧	344	351	7
本年度資金収支額 C+D=E	1	34	33
前年度末資金残高 F	54	55	1
本年度末資金残高 E+F=G	55	89	34
前年度末歳計外現金残高 H	11	11	0
本年度歳計外現金増減額 I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	11	11	0
本年度末現金預金残高 G+J=K	66	100	34

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	428,227,620,405	固定負債	174,950,179,015
有形固定資産	415,899,012,038	地方債	158,074,926,831
事業用資産	188,490,957,356	長期未払金	0
土地	74,543,433,681	退職手当引当金	16,128,645,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	272,635,684,511	その他	746,607,184
建物減価償却累計額	-168,682,703,036	流動負債	19,555,603,115
工作物	17,033,528,632	1年内償還予定地方債	16,541,022,399
工作物減価償却累計額	-12,196,090,287	未払金	3,362,331
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,382,853,000
航空機	0	預り金	1,060,996,184
航空機減価償却累計額	0	その他	567,369,201
その他	0	負債合計	194,505,782,130
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,973,211,447	固定資産等形成分	431,591,343,375
インフラ資産	219,169,893,465	余剰分(不足分)	-188,957,634,987
土地	88,252,595,813		
建物	4,067,834,803		
建物減価償却累計額	-2,798,865,813		
工作物	430,019,377,402		
工作物減価償却累計額	-302,496,722,884		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,125,674,144		
物品	28,275,350,223		
物品減価償却累計額	-20,037,189,006		
無形固定資産	147,790,109		
ソフトウェア	127,278,562		
その他	20,511,547		
投資その他の資産	12,180,818,258		
投資及び出資金	1,636,099,584		
有価証券	193,807,165		
出資金	1,442,292,419		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,958,371,057		
長期貸付金	2,603,930,497		
基金	6,810,381,214		
減債基金	472,190,123		
その他	6,338,191,091		
その他	0		
徴収不能引当金	-827,964,094		
流動資産	8,911,870,113		
現金預金	3,839,840,002		
未収金	646,356,441		
短期貸付金	162,966,417		
基金	4,384,440,999		
財政調整基金	4,384,440,999		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-121,733,746		
資産合計	437,139,490,518	純資産合計	242,633,708,388
		負債及び純資産合計	437,139,490,518

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	178,393,959,031		
業務費用	64,859,088,993		
人件費	21,702,941,037		
職員給与費	16,605,870,847		
賞与等引当金繰入額	1,382,853,000		
退職手当引当金繰入額	1,362,626,000		
その他	2,351,591,190		
物件費等	41,467,526,714		
物件費	21,577,937,160		
維持補修費	7,442,543,975		
減価償却費	12,446,001,604		
その他	1,043,975		
その他の業務費用	1,688,621,242		
支払利息	1,080,356,371		
徴収不能引当金繰入額	53,286,236		
その他	554,978,635		
移転費用	113,534,870,038		
補助金等	49,943,867,234		
社会保障給付	51,596,441,366		
他会計への繰出金	11,043,069,733		
その他	951,491,705		
経常収益	6,520,416,153		
使用料及び手数料	2,928,161,196		
その他	3,592,254,957		
純経常行政コスト	171,873,542,878		
臨時損失	512,557,226		
災害復旧事業費	191,999		
資産除売却損	512,365,227		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,813,739		
資産売却益	0		
その他	2,813,739		
純行政コスト	172,383,286,365		
財源	172,669,264,406		
税収等	84,392,144,601		
国県等補助金	88,277,119,805		
本年度差額	285,978,041		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,148,555,514	2,148,555,514
有形固定資産等の減少		9,896,109,303	-9,896,109,303
貸付金・基金等の増加		-13,161,477,049	13,161,477,049
貸付金・基金等の減少		8,977,236,825	-8,977,236,825
資産評価差額	135,096,092	135,096,092	
無償所管換等	669,440,293	669,440,293	
その他	-379,265,751	-351,711,357	-27,554,394
本年度純資産変動額	711,248,675	-1,695,730,486	2,406,979,161
前年度末純資産残高	241,922,459,713	433,287,073,861	-191,364,614,148
本年度末純資産残高	242,633,708,388	431,591,343,375	-188,957,634,987

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	165,193,897,470
業務費用支出	51,659,027,432
人件費支出	21,001,619,037
物件費等支出	29,021,525,110
支払利息支出	1,080,356,371
その他の支出	555,526,914
移転費用支出	113,534,870,038
補助金等支出	49,943,867,234
社会保障給付支出	51,596,441,366
他会計への繰出支出	11,043,069,733
その他の支出	951,491,705
業務収入	176,982,920,202
税込等収入	84,076,586,011
国県等補助金収入	86,424,090,369
使用料及び手数料収入	2,948,811,103
その他の収入	3,533,432,719
臨時支出	191,999
災害復旧事業費支出	191,999
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>11,788,830,733</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,714,558,164
公共施設等整備費支出	9,737,321,339
基金積立金支出	1,800,772,052
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,176,464,773
その他の支出	0
投資活動収入	9,912,692,303
国県等補助金収入	1,853,029,436
基金取崩収入	614,832,112
貸付金元金回収収入	7,241,720,537
資産売却収入	203,110,218
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-8,801,865,861</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,896,134,793
地方債償還支出	16,338,929,567
その他の支出	557,205,226
財務活動収入	15,215,039,000
地方債発行収入	15,215,039,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,681,095,793</b>
本年度資金収支額	1,305,869,079
前年度末資金残高	1,472,974,739
本年度末資金残高	2,778,843,818
前年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度歳計外現金増減額	22,974,812
本年度末歳計外現金残高	1,060,996,184
本年度末現金預金残高	3,839,840,002

## 全体貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	605,985,201,851	固定負債	294,433,883,486
有形固定資産	583,671,218,811	地方債	220,235,446,215
事業用資産	195,103,761,755	長期未払金	0
土地	74,612,459,218	退職手当引当金	19,914,320,089
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	294,995,474,411	その他	54,284,117,182
建物減価償却累計額	-184,761,949,384	流動負債	29,342,315,915
工作物	17,844,200,746	1年内償還予定地方債	24,375,104,938
工作物減価償却累計額	-12,759,877,091	未払金	1,361,846,754
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,905,714,687
航空機	0	預り金	1,106,689,255
航空機減価償却累計額	0	その他	592,960,281
その他	0	負債合計	323,776,199,401
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,989,561,447	固定資産等形成分	610,125,913,865
インフラ資産	363,723,561,637	余剰分(不足分)	-313,092,663,053
土地	89,870,500,421		
建物	4,936,267,073		
建物減価償却累計額	-3,354,761,712		
工作物	724,013,999,748		
工作物減価償却累計額	-456,041,286,788		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,298,842,895		
物品	82,861,752,414		
物品減価償却累計額	-58,017,856,995		
無形固定資産	6,033,610,335		
ソフトウェア	190,923,682		
その他	5,842,686,653		
投資その他の資産	16,280,372,705		
投資及び出資金	1,830,423,000		
有価証券	193,807,165		
出資金	1,464,916,419		
その他	171,699,416		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,432,073,261		
長期貸付金	2,611,130,497		
基金	9,605,522,841		
減債基金	472,190,123		
その他	9,133,332,718		
その他	906,246,598		
徴収不能引当金	-1,105,023,492		
流動資産	14,824,248,362		
現金預金	5,849,138,239		
未収金	4,564,129,617		
短期貸付金	162,966,417		
基金	4,384,440,999		
財政調整基金	4,384,440,999		
減債基金	0		
棚卸資産	306,607,083		
その他	123,000		
徴収不能引当金	-443,156,993		
資産合計	620,809,450,213	純資産合計	297,033,250,812
		負債及び純資産合計	620,809,450,213

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	264,272,542,023		
業務費用	91,565,098,373		
人件費	29,569,550,397		
職員給与費	22,819,841,115		
賞与等引当金繰入額	1,905,714,687		
退職手当引当金繰入額	1,737,938,310		
その他	3,106,056,285		
物件費等	58,931,323,967		
物件費	30,552,137,827		
維持補修費	7,808,771,278		
減価償却費	20,497,646,131		
その他	72,768,731		
その他の業務費用	3,064,224,009		
支払利息	1,898,419,006		
徴収不能引当金繰入額	267,096,660		
その他	898,708,343		
移転費用	172,707,443,650		
補助金等	47,213,445,911		
社会保障給付	124,343,116,150		
他会計への繰出金	0		
その他	1,150,881,589		
経常収益	26,608,399,690		
使用料及び手数料	22,085,881,929		
その他	4,522,517,761		
純経常行政コスト	237,664,142,333		
臨時損失	1,024,496,676		
災害復旧事業費	191,999		
資産除売却損	800,577,192		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	223,727,485		
臨時利益	271,954,432		
資産売却益	0		
その他	271,954,432		
純行政コスト	238,416,684,577		
財源	241,862,779,198		
税収等	110,473,914,620		
国県等補助金	131,388,864,578		
本年度差額	3,446,094,621		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-4,064,604,853	4,064,604,853
有形固定資産等の減少		16,517,544,511	-16,517,544,511
貸付金・基金等の増加		-21,560,189,940	21,560,189,940
貸付金・基金等の減少		12,868,873,762	-12,868,873,762
資産評価差額	135,096,092	135,096,092	
無償所管換等	1,038,957,128	1,038,957,128	
その他	-439,685,521	-351,711,357	-87,974,164
本年度純資産変動額	4,180,462,320	-3,242,262,990	7,422,725,310
前年度末純資産残高	292,852,788,492	613,368,176,855	-320,515,388,363
本年度末純資産残高	297,033,250,812	610,125,913,865	-313,092,663,053

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	243,647,150,575
業務費用支出	70,939,706,925
人件費支出	28,681,093,620
物件費等支出	39,467,279,518
支払利息支出	1,898,419,006
その他の支出	892,914,781
移転費用支出	172,707,443,650
補助金等支出	47,213,445,911
社会保障給付支出	124,343,116,150
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,150,881,589
業務収入	263,861,261,770
税収等収入	109,849,604,505
国県等補助金収入	127,965,528,070
使用料及び手数料収入	21,578,415,335
その他の収入	4,467,713,860
臨時支出	223,919,484
災害復旧事業費支出	191,999
その他の支出	223,727,485
臨時収入	221,836,498
<b>業務活動収支</b>	<b>20,212,028,209</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,054,545,357
公共施設等整備費支出	16,185,671,595
基金積立金支出	2,705,110,218
投資及び出資金支出	45,098,771
貸付金支出	10,118,664,773
その他の支出	0
投資活動収入	15,979,918,539
国県等補助金収入	3,889,847,079
基金取崩収入	1,210,240,705
貸付金元金回収収入	10,676,720,537
資産売却収入	203,110,218
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-13,074,626,818</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	39,094,869,207
地方債償還支出	38,505,391,353
その他の支出	589,477,854
財務活動収入	33,700,039,000
地方債発行収入	33,700,039,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,394,830,207</b>
本年度資金収支額	1,742,571,184
前年度末資金残高	3,045,570,871
本年度末資金残高	4,788,142,055
前年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度歳計外現金増減額	22,974,812
本年度末歳計外現金残高	1,060,996,184
本年度末現金預金残高	5,849,138,239



## 連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	610,072,147,074	固定負債	296,573,074,214
有形固定資産	586,937,156,696	地方債等	222,155,019,241
事業用資産	198,005,290,699	長期未払金	0
土地	74,997,098,609	退職手当引当金	20,079,897,604
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	301,231,930,917	その他	54,338,157,369
建物減価償却累計額	-189,246,083,257	流動負債	31,143,405,577
工作物	19,961,040,356	1年内償還予定地方債等	25,917,214,438
工作物減価償却累計額	-14,112,149,781	未払金	1,546,032,403
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,298,939
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,930,862,130
航空機	0	預り金	1,137,556,502
航空機減価償却累計額	0	その他	609,441,165
その他	0	負債合計	327,716,479,791
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,989,561,447	固定資産等形成分	614,931,412,635
インフラ資産	363,723,561,637	余剰分(不足分)	-312,753,638,320
土地	89,870,500,421	他団体出資等分	332,082,777
建物	4,936,267,073		
建物減価償却累計額	-3,354,761,712		
工作物	724,013,999,748		
工作物減価償却累計額	-456,041,286,788		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,298,842,895		
物品	84,304,049,723		
物品減価償却累計額	-59,095,745,363		
無形固定資産	6,213,253,277		
ソフトウェア	204,264,504		
その他	6,008,988,773		
投資その他の資産	16,921,737,101		
投資及び出資金	2,236,267,826		
有価証券	1,786,651,491		
出資金	277,916,919		
その他	171,699,416		
長期延滞債権	2,433,928,891		
長期貸付金	1,911,331,741		
基金	10,528,653,725		
減債基金	472,190,123		
その他	10,056,463,602		
その他	918,068,478		
徴収不能引当金	-1,106,513,560		
流動資産	20,154,189,809		
現金預金	9,999,116,378		
未収金	4,648,604,623		
短期貸付金	162,966,417		
基金	4,403,360,108		
財政調整基金	4,403,360,108		
減債基金	0		
棚卸資産	1,375,748,772		
その他	7,661,151		
徴収不能引当金	-443,267,640		
繰延資産	0	純資産合計	302,509,857,092
資産合計	630,226,336,883	負債及び純資産合計	630,226,336,883

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	309,346,518,724			
業務費用	93,367,862,502			
人件費	30,519,476,478			
職員給与費	23,225,911,116			
賞与等引当金繰入額	1,930,862,130			
退職手当引当金繰入額	1,769,390,016			
その他	3,593,313,216			
物件費等	59,247,060,203			
物件費	30,503,862,714			
維持補修費	7,872,424,633			
減価償却費	20,777,559,979			
その他	93,212,877			
その他の業務費用	3,601,325,821			
支払利息	1,917,370,384			
徴収不能引当金繰入額	267,207,307			
その他	1,416,748,130			
移転費用	215,978,656,222			
補助金等	42,805,692,547			
社会保障給付	171,898,805,549			
その他	1,274,158,126			
経常収益	27,824,114,066			
使用料及び手数料	22,086,752,145			
その他	5,737,361,921			
純経常行政コスト	281,522,404,658			
臨時損失	1,037,587,508			
災害復旧事業費	191,999			
資産除売却損	812,755,737			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	224,639,772			
臨時利益	272,109,758			
資産売却益	0			
その他	272,109,758			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	282,287,882,408		282,287,882,408	
財源	287,810,920,554		287,810,920,554	
税収等	131,756,954,267		131,756,954,267	
国県等補助金	156,053,966,287		156,053,966,287	
本年度差額	5,523,038,146		5,519,625,143	3,413,003
固定資産等の変動(内部変動)		-3,817,582,013	3,817,582,013	
有形固定資産等の増加		16,532,470,720	-16,532,470,720	
有形固定資産等の減少		-21,869,157,781	21,869,157,781	
貸付金・基金等の増加		14,230,310,525	-14,230,310,525	
貸付金・基金等の減少		-12,711,205,477	12,711,205,477	
資産評価差額	135,096,092	135,096,092		
無償所管換等	1,038,957,128	1,038,957,128		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-6,341,630	-2,589,843	-3,751,787	
その他	-439,008,778	-351,360,986	-87,647,792	
本年度純資産変動額	6,251,740,958	-2,997,479,622	9,245,807,577	3,413,003
前年度末純資産残高	296,258,116,134	617,928,892,257	-321,999,445,897	328,669,774
本年度末純資産残高	302,509,857,092	614,931,412,635	-312,753,638,320	332,082,777

# 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	288,399,113,574
業務費用支出	72,420,457,352
人件費支出	29,618,413,620
物件費等支出	39,473,718,780
支払利息支出	1,917,370,384
その他の支出	1,410,954,568
移転費用支出	215,978,656,222
補助金等支出	42,805,692,547
社会保障給付支出	171,898,805,549
その他の支出	1,274,158,126
業務収入	311,059,336,119
税込等収入	131,132,644,152
国県等補助金収入	152,630,629,779
使用料及び手数料収入	21,579,285,551
その他の収入	5,716,776,637
臨時支出	223,919,484
災害復旧事業費支出	191,999
その他の支出	223,727,485
臨時収入	221,836,498
<b>業務活動収支</b>	<b>22,658,139,559</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,428,403,739
公共施設等整備費支出	16,198,093,214
基金積立金支出	3,265,426,596
投資及び出資金支出	846,219,156
貸付金支出	10,118,664,773
その他の支出	0
投資活動収入	16,816,580,363
国県等補助金収入	3,889,847,079
基金取崩収入	2,029,501,953
貸付金元金回収収入	10,676,919,293
資産売却収入	220,312,038
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-13,611,823,376</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	40,738,033,831
地方債等償還支出	40,121,510,353
その他の支出	616,523,478
財務活動収入	35,090,038,500
地方債等発行収入	35,090,038,500
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,647,995,331</b>
本年度資金収支額	3,398,320,852
前年度末資金残高	5,543,551,128
比例連結割合変更に伴う差額	-3,751,786
本年度末資金残高	8,938,120,194
前年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度歳計外現金増減額	22,974,812
本年度末歳計外現金残高	1,060,996,184
本年度末現金預金残高	9,999,116,378



発行：令和3年（2021年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/734/d067526.html>

